

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自平成21年7月1日 至平成21年12月31日	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	5,572,400	6,482,487	2,646,482	3,372,632	11,262,546
経常利益 (千円)	175,323	222,431	125,905	142,294	370,062
四半期 (当期)純利益 (千円)	63,203	158,805	56,665	91,758	284,224
純資産額 (千円)			2,738,717	2,928,689	2,959,737
総資産額 (千円)			4,016,939	4,472,530	4,473,296
1株当たり 純資産額 (円)			144,082.35	30,815.33	155,710.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,325.10	1,670.93	2,981.12	965.47	14,952.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			68.2	65.5	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,189	230,074			377,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,310	43,935			15,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,858	192,200			5,716
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (千円)			1,435,651	1,624,389	1,631,391
従業員数 (名)			2,552	3,200	2,904

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,200
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,036
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
技術者派遣・請負・委託事業	1,441,204	
製造請負・受託・派遣事業	1,915,870	
障がい者雇用促進事業	2,433	
不動産賃貸事業	13,126	
合計	3,372,632	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景とした企業業績の緩やかな回復の基調から、円高の長期化や政府のエコ関連政策による効果の逡減等により足踏み状態となりました。また雇用に関しても、失業率や新卒の内定率等に改善の兆しが見られない等、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、顧客企業の人的ニーズを早期に把握し、必要とされるスキル等を備えた社員のマッチングや、請負・受託・委託などの業務のアウトソーシングに関する積極的な提案を通じて受注を取り込み、業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、3,372百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は137百万円（前年同四半期比33.6%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比61.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣・請負・委託事業）

業績回復が顕著な企業に対して業務の請負化、委託化、また国際化への対応などの総合的な提案を行い、技術社員を迅速に配置したことにより稼働人員数は継続的に増加いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,441百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

（製造請負・受託・派遣事業）

子会社の株式会社TTMにおいて、業務の請負化・受託化を推進し、顧客企業の増員要請への対応を着実にこなしてまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,915百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

（障がい者雇用促進事業）

当社所有不動産内の事務所内の清掃や梱包等の軽作業を中心とした業務の請負により、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当事業セグメントの売上高は7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの入居率は、引き続き高水準を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は13百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,339百万円(前連結会計年度末は3,309百万円)となり、30百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少7百万円、受取手形及び売掛金の増加195百万円、未収消費税等の減少168百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,132百万円(前連結会計年度末は1,163百万円)となり、31百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少23百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,472百万円(前連結会計年度末は4,473百万円)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,508百万円(前連結会計年度末は1,472百万円)となり、35百万円増加いたしました。主な要因は、未払費用の増加72百万円、未払消費税等の増加62百万円、賞与引当金の増加34百万円、未払法人税等の減少145百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は35百万円(前連結会計年度末は40百万円)となり、5百万円減少いたしました。主な要因は、預り敷金の減少2百万円及びリース債務の減少2百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,543百万円(前連結会計年度末は1,513百万円)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,928百万円(前連結会計年度末は2,959百万円)となり、31百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少190百万円及び四半期純利益による増加158百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ189百万円増加し、1,624百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、289百万円(前年同四半期は143百万円の収入)となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益141百万円、減価償却費8百万円、のれん償却額11百万円、未払費用の増加270百万円、未払消費税等の増加31百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加105百万円、賞与引当金の減少88百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、36百万円(前年同四半期は30百万円の収入)となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1百万円、有形固定資産の除却による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、63百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額61百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,040	95,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	95,040	95,040		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	40個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	32,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,000円 資本組入額 16,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークス サンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、5 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成22年12月31日現在、権利行使及び退職等により新株予約権の数74個と新株予約権の目的となる株式の数370株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	528個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,640株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 付与日以降平成22年12月31日現在32名退職等により、新株予約権の数308個と新株予約権の目的となる株式の数1,540株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		95,040		1,474,490		464,490

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	28,375	29.86
中山 隼雄	東京都港区	20,945	22.04
岡野 保次郎	東京都世田谷区	7,500	7.89
有馬 誠	東京都文京区	4,500	4.73
中山 晴喜	東京都世田谷区	4,050	4.26
大下 悟	愛知県名古屋市千種区	2,054	2.16
山中 孝一	東京都港区	2,025	2.13
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,313	1.38
MUFGベンチャーキャピタル1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	1,200	1.26
SBIブロードバンド1号投資事業 有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	770	0.81
計		72,732	76.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,040	95,040	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,040		
総株主の議決権		95,040	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30,000	27,500	32,000	29,800	28,690	34,200
最低(円)	25,000	25,100	26,600	27,000	26,410	28,470

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、
新たに開設された同取引所JASDAQに統合され、それに伴い当社の株式は平成22年10月12日付
で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
日比 龍人	取締役専務執行役員 営業本部長 兼関東営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長	平成22年11月8日
	取締役専務執行役員 営業本部長 兼営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長 兼関東営業部長	平成23年1月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,389	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,522,921	1,326,953
その他	192,614	351,172
流動資産合計	3,339,925	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	104,546
減価償却累計額	34,373	31,335
建物及び構築物(純額)	72,582	73,211
土地	93,200	93,200
その他	87,630	84,983
減価償却累計額	67,021	62,177
その他(純額)	20,608	22,805
有形固定資産合計	186,391	189,216
無形固定資産		
のれん	165,452	189,164
その他	26,601	23,774
無形固定資産合計	192,053	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	665,825
減価償却累計額	56,327	52,082
投資不動産(純額)	609,602	613,743
その他	144,557	147,878
投資その他の資産合計	754,160	761,622
固定資産合計	1,132,605	1,163,778
資産合計	4,472,530	4,473,296
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,031,923	959,298
未払法人税等	30,033	175,292
未払消費税等	171,109	108,543
賞与引当金	132,226	97,289
その他	143,192	132,485
流動負債合計	1,508,486	1,472,909
固定負債		
退職給付引当金	8,460	8,395
その他	26,894	32,253
固定負債合計	35,355	40,648
負債合計	1,543,841	1,513,558

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	821,997	853,272
株主資本合計	2,928,463	2,959,737
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	226	-
評価・換算差額等合計	226	-
純資産合計	2,928,689	2,959,737
負債純資産合計	4,472,530	4,473,296

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,572,400	6,482,487
売上原価	4,485,417	5,210,239
売上総利益	1,086,982	1,272,247
販売費及び一般管理費	967,127	1,064,367
営業利益	119,855	207,880
営業外収益		
受取利息	233	314
受取配当金	18	-
不動産賃貸料	13,308	-
助成金収入	50,006	11,202
その他	2,907	6,708
営業外収益合計	66,473	18,225
営業外費用		
支払利息	2,566	999
不動産賃貸原価	8,153	-
為替差損	-	2,663
その他	286	11
営業外費用合計	11,005	3,673
経常利益	175,323	222,431
特別利益		
消費税差額益	65,387	-
投資有価証券売却益	636	-
特別利益合計	66,023	-
特別損失		
固定資産除却損	9,092	30,049
減損損失	31,633	-
リース解約損	4,312	-
特別損失合計	45,038	30,049
税金等調整前四半期純利益	196,309	192,382
法人税、住民税及び事業税	126,268	17,930
法人税等調整額	6,837	15,646
法人税等合計	133,105	33,577
少数株主損益調整前四半期純利益	-	158,805
四半期純利益	63,203	158,805

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,646,482	3,372,632
売上原価	2,077,513	2,689,614
売上総利益	568,968	683,018
販売費及び一般管理費	465,832	545,203
営業利益	103,136	137,815
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	18	-
不動産賃貸料	7,945	-
助成金収入	17,629	5,121
その他	1,050	973
営業外収益合計	26,644	6,098
営業外費用		
支払利息	1,083	413
不動産賃貸原価	2,620	-
為替差損	-	1,194
その他	172	11
営業外費用合計	3,875	1,619
経常利益	125,905	142,294
特別利益		
消費税差額益	27,670	-
投資有価証券売却益	636	-
特別利益合計	28,306	-
特別損失		
固定資産除却損	7,657	906
減損損失	1,766	-
リース解約損	4,312	-
特別損失合計	13,736	906
税金等調整前四半期純利益	140,474	141,387
法人税、住民税及び事業税	32,122	1,663
法人税等調整額	51,687	47,966
法人税等合計	83,809	49,629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	91,758
四半期純利益	56,665	91,758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,309	192,382
減価償却費	19,194	16,639
減損損失	31,633	-
のれん償却額	35,173	23,711
賞与引当金の増減額(は減少)	12,232	34,937
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,981	64
受取利息及び受取配当金	252	314
支払利息	2,566	999
固定資産除却損	9,092	30,049
売上債権の増減額(は増加)	134,896	195,967
未払費用の増減額(は減少)	294,264	72,624
未払消費税等の増減額(は減少)	46,615	62,566
その他	1,786	145,094
小計	156,001	382,788
利息及び配当金の受取額	252	314
利息の支払額	2,566	999
法人税等の支払額	48,113	152,924
法人税等の還付額	52,615	896
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,189	230,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,800	6,106
有形固定資産の除却による支出	6,341	29,906
無形固定資産の取得による支出	2,981	6,536
投資有価証券の取得による支出	154	-
投資有価証券の売却による収入	10,070	-
のれんの取得による支出	54,000	-
貸付けによる支出	100	500
貸付金の回収による収入	220	840
預託金の回収による収入	63,250	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	18,748	773
その他	11,400	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,310	43,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,858	2,858
配当金の支払額	-	189,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,858	192,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,641	7,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,651	1,624,389

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
当社が本社及び営業所として利用し、有効利用のために一部を外部へ賃貸していた不動産の賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益として表示しておりましたが、すべて外部への賃貸となっている状態が継続したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,873千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 486,739千円 退職給付費用 3,132千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 510,661千円 退職給付費用 2,999千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 231,135千円 退職給付費用 599千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 260,624千円 退職給付費用 1,862千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,435,651千円	現金及び預金 1,624,389千円
現金及び現金同等物 1,435,651千円	現金及び現金同等物 1,624,389千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	935,799	1,708,439	2,243	2,646,482		2,646,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,161	4,161	(4,161)	
計	935,799	1,708,439	6,405	2,650,644	(4,161)	2,646,482
営業利益又は営業損失()	10,838	26,760	6,144	31,454	71,681	103,136

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,813,487	3,754,781	4,130	5,572,400		5,572,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,961	9,961	(9,961)	
計	1,813,487	3,754,781	14,092	5,582,361	(9,961)	5,572,400
営業利益又は営業損失()	63,474	122,005	10,358	48,173	71,681	119,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- 「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業
- 「不動産賃貸事業」・・・オフィスビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 1)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,718,960	3,731,578	4,688	27,259	6,482,487		6,482,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高			10,699	480	11,179	11,179	
計	2,718,960	3,731,578	15,388	27,739	6,493,667	11,179	6,482,487
セグメント利益	120,631	91,186	2,040	8,573	222,431		222,431

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 1)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,441,204	1,915,870	2,433	13,126	3,372,632		3,372,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,270	240	5,510	5,510	
計	1,441,204	1,915,870	7,703	13,366	3,378,142	5,510	3,372,632
セグメント利益	78,451	58,749	1,018	4,077	142,294		142,294

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
30,815.33円	155,710.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,928,689	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	2,928,689	2,959,737
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	95,040	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,040	19,008

2. 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は31,142.02円であります。

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,325.10円	1株当たり四半期純利益金額 1,670.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,203	158,805
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,203	158,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,040

3. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の開始日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は665.02円であります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,981.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 965.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2 四半期連結会計期間及び当第2 四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,665	91,758
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,665	91,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,040

3. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の開始日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2 四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は596.22円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。